グローバル知財戦略フォーラム2016



パネルディスカッション(A1)

ものづくり・サービス・loTの結合と新たな知財戦略 ~ オープン&クローズ戦略とソフトウェアをいかに駆使するか~

IoT時代の知財のニューフロンティア

2016年1月25日 株式会社 日立製作所 知的財産本部長 鈴 木 崇



Contents

- 1. 日立のビジネス状況
- 2. 知財から見たチャレンジ



Contents

- 1. 日立のビジネス状況
- 2. 知財から見たチャレンジ

1. 日立のビジネス状況 ~日立と社会イノベーション事業



IT+Productsを活用して社会イノベーション事業を展開

お客さま



(営業、エンジニアリング、SI、コンサルティング)

ヘルスケア「エネルギー

金融

都市

アナリティクス・制御機能 (共通プラットフォーム*2)

情報プラットフォーム事業

制御プラットフォーム事業

プロダクト・ソフトウェア・サービス機能

情報機器

建設機械

産業機器

保守サービス

エレベーター

ATM

鉄道

医療機器

社会イノベーション事業

(IT+Productsによる顧客課題の解決)

→ 社会・産業インフラと情報・制 御システムの両方の技術を持 つ日立が提供できる付加価値

モノ単体の製造・販売事業

- *1) 「お客さま起点」でイノベーションを創造。フロントに 営業、コンサルティング、エンジニアリング等リソー スを集中・強化
- *2) イノベーションをサービスとして提供する情報・制御 プラットフォーム

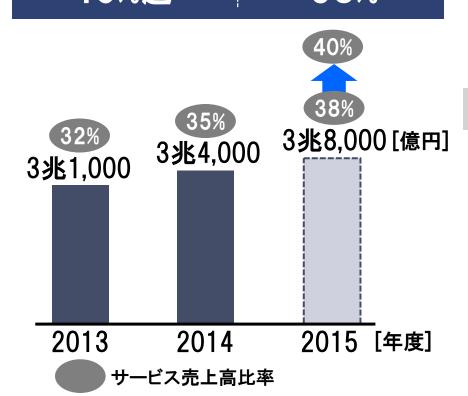
1. 日立のビジネス状況 ~日立のサービス事業の拡大



製品保守や業務運用などサービス売上高は拡大高収益なサービスの拡充を強化

サービス売上高比率

2015年度当初目標 **40**%超 2015年度見通し **38**%



2014年度までの進捗

- 製品・設備の遠隔監視用クラウドなどを整備し、保守サービスを強化
- BPOなど情報事業の業務運用 サービスが拡大

2015年度の施策

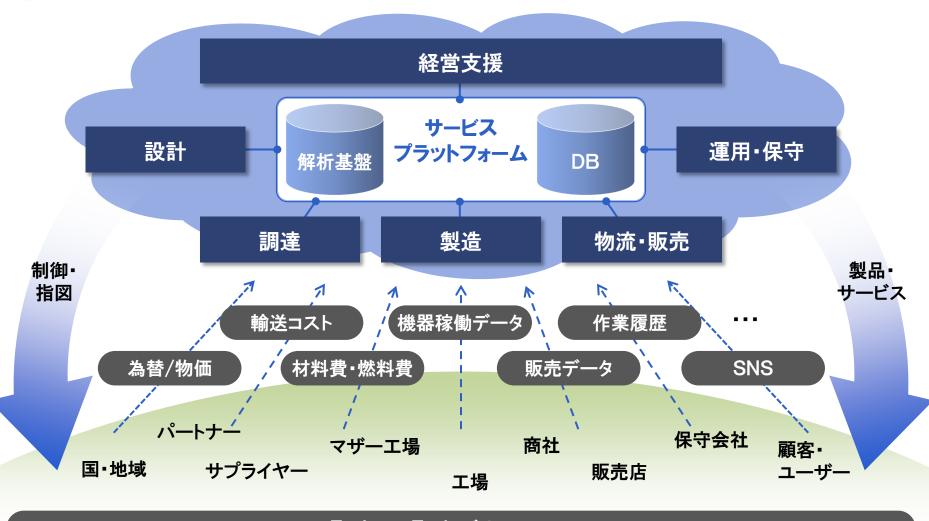
- 長期フィー型サービス事業の拡大 (鉄道、エネルギー)
- 社会インフラ分野への通信技術の活用⇒loTサービスの拡大
- IT(アナリティクス)活用サービスの充実

* BPO: Business Process Outsourcing

1. 日立のビジネス状況 ~loTを用いたトータルバリューチェーンマネシゾメント



🌑 実世界からのさまざまなデータを自在に組み合わせ、課題にいち早く対応



1. 日立のビジネス状況 ~事例①



事例 IoTを駆使した鉱山ソリューション事業

1. 日立のビジネス状況 ~事例②



事例 スマートシティの中核となるエネルギー管理システム



Contents

- 1. 日立のビジネス状況
- 2. 知財から見たチャレンジ

ビジネスモデルとの関係性



IoT時代の価値創出



事業上のキーファクター

知財から見たチャレンジ

現場の本質的課題の把握

①お客様との協創

オープンなデータ連携環境 ――

②データ利活用の自由度 ③標準化

④オープンソースソフト(OSS)

人工知能、セキュリティ等 ―――

⑤Open/Close戦略の進化

① お客様との協創



競合/顧客/パートナー

プロダクト事業

顧客協創事業

知財戦略

競争戦略

協創戦略

知財の 役割

競争力強化 維持

主な活動

- 差別化ポイントを守る知財権取得
- 参入障壁として知財権を活用
- ・ 知財リスク低減

主な対象

特許権、意匠権、商標権、営業秘密特許ライセンス契約

顧客・パートナーとのパートナーシップ構築・促進

- ・ 顧客訴求ポイントについて知財確保
- パートナーシップ構築・促進へ知財活用
- 顧客・パートナー知財の適切な取扱い

左記

十著作権、営業秘密、競争法、開発契約

知的財産権本部

知的財産。本部

② データ利活用の自由度



データや知見の蓄積による規模の経済が事業成功の鍵

特許権や著作権の保護を受けられないようなデータや知見につき、 契約によりデータの処分権・利用権*を確保

*) 知的財産法がカバーしない領域においても、デジタル技術を用いた情報の囲い込みにより、契約がdominantになり、事実上の知的財産権が私的に創造される

参考:中山、「知財研10周年記念論文集『21世紀における知的財産の展望』」、雄松堂出版、2000.5.

契約上の検討事項例

 データの内容・提供方法・仕様
 データ受領者の義務

 利用範囲・取扱条件
 遵守事項

 データに知財権が認められる場合の権利の帰属先
 不可抗力免責

 対価
 契約解除、期限の利益喪失

 データ提供者の義務
 秘密保持義務



知財へのチャレンジ	制約	知財活動
①お客様との協創	顧客課題の把握と顧客と の関係構築が重要	▶ 顧客訴求ポイントの知財確保▶ パートナーシップ構築・促進へ知財活用▶ 顧客・パートナー知財の適切な取扱い
②データ利活用の自由度	データや知見の蓄積による規模の経済が事業成 功の鍵	契約等によりデータの処分権・利用権を 確保
③標準化	多様なコンソーシアムにおいて、 (i) 相互運用性のための技術仕様の策定	➤ 技術仕様策定範囲・IPポリシーと自社ビジネスモデルの整合の確認 ➤ OSSライセンスの波及とOSS活用のメ
④オープンソースソフト (OSS)	(ii) OSSの提供等 が進展	リットの比較衡量
⑤Open/Close戦略の進化	対象の拡大二元論以外の選択枝	多元・多軸の知財戦略の検討知的財産権だけでなく、知的財産や契約 関係も包含した戦略

